

科目名・単位数	金融商品取引法演習 2単位	科目分類	法律系	応用・実践科目
配当年次	2年次・春学期・昼・夜	担当教員	くぼ ゆきとし	
履修形態	選択必修		久保 幸年	
授業概要	<p>「金融商品取引法」の授業で学んだ発行市場における開示規制、流通市場における開示規制、インサイダー取引規制、開示規制における課題等について、関連法令の適用と実務対応に更に精通するため、法令の理解と解釈に関しての理解力と考察力のアップに資するとともに、各テーマにおける問題点を解明し、対応する実務能力を身につけることを目的とする。</p>			
到達目標	<p>金融商品取引法制定の意義を踏まえて、企業内容等の開示に関する制度等の開示規制及びインサイダー取引規制の更なる理解の向上と実務対応の習得を目標とする。</p>			
授業方法	<p>学生を主体とした演習形式を採用する。担当教員から、演習テーマに関する専門知識・検討課題等を適宜提供し、学生の事前準備及び討議をサポートする。</p>			
事前・事後学習	<p>演習テーマに係る参考文献を事前に読み、当該演習テーマに関する専門家の見解及び関係法令・規則の適用・解釈等を調べておくこと。(90分)</p>			
成績評価の方法	<p>演習テーマに関する説明・意見等(30%)及び討議内容(20%)並びに金融商品取引法の課題に関する期末レポートの内容(50%)を総合的に評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>演習テーマについて行われた受講生の説明・意見等に関する指摘等は授業内で時間を設けて行う。</p>			
履修上の注意	<p>「金融商品取引法」の履修が必要である。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>＜演習のテーマ：金融商品取引法の目的と市場規制＞ 検討・討議事項：金融商品取引法の目的及び投資の自己責任原則、直接金融市場、市場規制の構成と有効性</p>			
第2回	<p>＜演習のテーマ：開示規制＞ 検討・討議事項：証券市場における開示ルート、法定開示制度（公的規制）と適時開示制度（自主規制）、開示に関する基本的要件</p>			
第3回	<p>＜演習のテーマ：開示情報の構成と内容＞ 検討・討議事項：有価証券報告書の記載事項、財務情報と非財務情報、財政状態等に関する経営者の説明等、将来情報</p>			

第4回	<p><演習のテーマ：財務情報の信頼性> 検討・討議事項：財務諸表監査と内部統制監査、財務諸表の本質と適正性、財務諸表等の虚偽表示リスクと会計士監査</p>
第5回	<p><演習のテーマ：インサイダー取引規制（1）> 検討・討議事項：インサイダー取引規制の意義、規制対象情報と法定開示情報、規制解除要件の公表</p>
第6回	<p><演習のテーマ：インサイダー取引規制（2）> 検討・討議事項：規制遵守への対応</p>
第7回	<p><演習のテーマ：適時開示制度（1）> 検討・討議事項：適時開示情報、決定事実・発生事実・業績予想等の修正・バスケット条項、決算発表、法定開示における情報の非対称</p>
第8回	<p><演習のテーマ：適時開示制度（2）> 検討・討議事項：適時開示による法定開示との関係、適時開示制度への対応</p>
第9回	<p><演習のテーマ：フェア・ディスクロージャー規制（1）> 検討・討議事項：規制対象の情報伝達者と情報受領者、規制対象情報、公表、選択的開示への対応（公表の義務の有無）</p>
第10回	<p><演習のテーマ：フェア・ディスクロージャー規制（2）> 検討・討議事項：規制対象情報に係る課題、情報伝達者に係る課題、公表に係る課題、「重要情報」の選択的開示に係る課題等</p>
第11回	<p><演習のテーマ：金融商品取引法における公表の定め> 検討・討議事項：インサイダー取引規制及びフェア・ディスクロージャー規制における公表等、法定開示書類の虚偽記載等の公表と公表日</p>
第12回	<p><演習のテーマ：法定開示（1）> 検討・討議事項：臨時報告書提出事由と「重要事実」の異同点、臨時報告書提出事由における課題</p>
第13回	<p><演習のテーマ：法定開示（2）> 検討・討議事項：開示規制に関する金融商品取引法の法的制裁、公認会計士法による法的制裁等</p>
第14回	<p><演習のテーマ：公開買付制度> 検討・討議事項：他社株公開買付制度、自社株公開買付制度、これらの公開買付制度における公表</p>
第15回	<p><レポートの対象に関する論点と論議> 「演習のテーマ」の下での検討・討議事項を踏まえて、提示する関係法令を参照しながら、金融商品取引法における課題等に関する論議を行い、レポートの提出を行う（1週間後）。</p>
テキスト	<p>テキストに準ずるものとして、下記の参考図書を利用しながら、必要な資料等を配布する。</p>
参考図書	<p>久保幸年『金融商品取引法の開示規制』、中央経済社 久保幸年『適時開示の理論・実務』、中央経済社</p>